

質の高いインフラパートナーシップ ～アジアの未来への投資～

- 日本は、4本柱からなる「質の高いインフラパートナーシップ」を通じて、各国・国際機関と協働し、「質の高いインフラ投資」を推進
- そのため、機能を強化したADBと連携し、今後5年間で従来の約30%増となる、約1,100億ドルの「質の高いインフラ投資」をアジア地域に提供
- これが触媒となり、可能性溢れるアジアに、世界中から、民間の更なる資金とノウハウが流れ込み、質・量ともに十分なインフラ投資が実現

背景

■ 東南アジア、南西アジアひいては中央アジアに至るまで、アジア地域が、潜在力を開花させ、21世紀の世界経済をけん引する成長センターとなるには、膨大なインフラ整備と、そのための莫大な資金が必要

■ この点、国の持続的な発展と、人々に幸福と利益をもたらすためには、インフラの質をしっかりと確保することが大切

「質の高いインフラ投資」の提唱

■ 「質の高いインフラ」とは、一見、値段が高く見えるものの、使いやすく、長持ちし、そして、環境に優しく災害の備えにもなるため、長期的に見れば安上がり

■ アジアの国々をつなぎ、現地の人々の雇用を生み出し、スキルを高め、暮らしを改善することにも貢献

■ 日本は、アジア各国が、開発計画に基づき「質の高いインフラ投資」に取り組む上での長年のパートナー

民間資金動員を通じた「質と量」双方の追求

■ 「質の高いインフラ投資」を推進するに当たり、「量より質」という発想ではなく、「質も量も」追求

「質の高いインフラ投資」の具体例

1. インド デリーメトロ
 - ・1日当たり約250万人もの市民が利用し、快適で便利な移動手段を提供
 - ・首都圏の渋滞や大気汚染の緩和
 - ・工事現場における「安全第一」の心構えや、「納期」の重要性も浸透
 - ・地下鉄のブレーキに採用されている日本の高い技術が、使用電力やCO2削減にも貢献
2. モンゴル ウランバートル市高架橋（通称 太陽橋）
 - ・市内を東西に走る鉄道をまたぎ、市内南（新興住宅地）と北（オフィス街）の間の円滑な交通を確保
 - ・高架橋に日本の高い技術による大規模地震の際の落橋防止等を採用
 - ・モンゴルのエンジニアや学生に対して、セミナー、現場見学会等を通じて、日本の施工技術を紹介し、技術を移転
3. ベトナム ニャットタン橋（通称 日越友好橋）
 - ・軟弱な地盤の上に建てられているが、日本が得意とする工法の採用により、高い強靱性を実現
 - ・橋の建設の過程で、ベトナムの技術者の意欲に日本の熟練工が応え、技術の移転が実現
 - ・当時ベトナム初であったその工法は、現在では、同国の橋梁設計の基準として採用され、国全体の安全性向上に貢献

- 「質と量」双方の追求は、公的資金だけでは限界があるが、公的資金に加えて、民間資金がアジアのインフラ投資に流れ込む仕組みをつくりあげることで、可能性は大きく拡大
- 日本は、これを実現するために、以下の 4 本柱からなる「質の高いインフラパートナーシップ」を展開、アジア各国による「質の高いインフラ投資」実施をサポート

「質の高いインフラパートナーシップ」を支える 4 本柱

- 第一の柱：日本の経済協カツールを総動員した支援量の拡大・迅速化
 - ⇒ 円借款と技術協力・無償資金協力の有機的な連携や、海外投融資の強化により、アジアのインフラ分野向け支援を約 25%増加
 - ⇒ 途上国政府が、PPP (Public Private Partnership) インフラ・プロジェクトに対して出資金や保証などを提供する際のバックアップとなる新設円借款の活用を通じ、民間資金のインフラ・プロジェクトへの動員を促進
 - ⇒ 円借款の更なる迅速化に向けた取組みを継続
- 第二の柱：日本と ADB のコラボレーション
 - ⇒ 日本は、ADB における①融資能力 1.5 倍増、②貸付に占める民間部門向け融資割合の拡大、③プロジェクト準備期間の短縮、を支持
 - ⇒ 日本は、ADB による将来の増資検討を歓迎
 - ⇒ JICA は、海外投融資を用いて、ADB と共に PPP インフラ投資を実施する仕組みの創設を検討
- 第三の柱：JBIC の機能強化等によるリスク・マネーの供給倍増
 - ⇒ これまで、途上国政府による支払い保証がなければ成立が困難であった PPP インフラ・プロジェクト等に対しても、リスク・マネーをより積極的に提供
 - ⇒ 新設の JOIN (海外交通・都市開発事業支援機構) の活用
- 第四の柱：「質の高いインフラ投資」の国際的スタンダードとしての定着
 - ⇒ 日本の支援による「質の高いインフラ投資」のグッド・プラクティス集を作成し、世界中の国々と共有
 - ⇒ 日本の優れた技術を視察する機会を提供
 - ⇒ 世銀、ADB 等の国際機関や多くのパートナー諸国と協働し、「質の高いインフラ投資」に関するセミナーを開催
 - ⇒ G20 や国連等の場で「質の高いインフラ投資」の重要性を発信
 - ⇒ 「質の高いインフラ投資」に必要な技術支援を強化